

介護保険事業の今後の見込みについて

1 介護保険サービスの必要量等の見込み

① 第1号被保険者数の推計

(各年度10月1日)

	実績値	推計値				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
住民基本台帳人口	304,331	304,385	304,440	304,494	304,603	303,119
高齢者人口(65歳以上)	79,461	79,462	79,467	79,468	79,475	86,910
65歳～74歳(前期高齢者)	39,032	37,563	36,095	34,625	31,688	40,239
75歳以上(後期高齢者)	40,429	41,899	43,372	44,843	47,787	46,671
高齢化率	26.1%	26.1%	26.1%	26.1%	26.1%	28.7%

② 要介護等認定者数の推計

(各年度9月末)

	実績値	推計値				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
要支援	5,878	6,053	6,229	6,404	6,755	7,530
要支援1	2,709	2,790	2,872	2,953	3,115	3,393
要支援2	3,169	3,263	3,357	3,451	3,640	4,137
要介護	9,144	9,486	9,828	10,171	10,855	13,634
要介護1	2,177	2,250	2,323	2,397	2,543	3,027
要介護2	2,148	2,231	2,314	2,397	2,563	3,193
要介護3	1,789	1,860	1,931	2,003	2,145	2,743
要介護4	1,790	1,852	1,914	1,976	2,100	2,770
要介護5	1,240	1,293	1,346	1,398	1,504	1,901
合計	15,022	15,539	16,057	16,575	17,610	21,164

③ 介護保険施設等の整備計画

(各年度末)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,120床	1,120床	1,210床	1,210床	1,210床	1,210床
地域密着型介護老人福祉施設 (地域密着型特別養護老人ホーム)	87床	87床	145床	145床	145床	145床
介護老人保健施設	596床	596床	596床	596床	596床	596床
介護医療院	0床	0床	0床	0床	0床	※100床
認知症対応型共同生活介護	366床	366床	384床	402床	438床	528床
特定施設入居者生活介護(混合型)	574床	574床	674床	774床	974床	1,574床
小規模多機能型居宅介護	11か所	11か所	14か所	17か所	20か所	30か所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4か所	4か所	6か所	8か所	10か所	20か所
看護小規模多機能型居宅介護	5か所	5か所	6か所	8か所	10か所	20か所

※医療療養病床からの転換を見込む。

④ 第1号被保険者の保険料収納必要額

第8期計画期間における総事業費見込額（約731億円）に、介護保険事業の財源構成、調整交付金交付割合などを勘案して算出すると、3年間の保険料収納必要額は約180億円と見込んでいます。

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
総事業費見込額	23,028,447	24,426,951	25,665,221	73,120,619
標準給付費見込額	21,195,011	22,549,161	23,734,310	67,478,482
地域支援事業費見込額	1,720,547	1,764,901	1,818,022	5,303,470
市町村特別給付費等見込額	112,889	112,889	112,889	338, [W-1]667
第1号被保険者負担分相当額	5,383,467	5,705,124	5,989,926	17,078,517
調整交付金不足額	336,630	340,872	328,544	1,006,046
保険料収納必要額				18,084,563

2 第8期の介護保険料（基準月額）

介護保険サービスの必要量や被保険者数等の推計から試算すると、第8期計画期間の介護保険料は、現行月額5,870円（年額70,440円）より12.4%アップの月額約6,600円（年額約79,200円）[W-2]になります。

本市では、令和2年度末時点で介護保険給付費準備基金が約31億円残る見込みであり、同基金を活用し、市独自事業として認知症対策や高齢者を介護する家族を支援する事業等の保健福祉事業を予定しているほか、介護保険料の上昇による第1号被保険者の負担増を抑えるため、県内他市町との均衡を逸しないように、同基金を活用します。

※ 現段階では令和3年度以降の介護報酬が国から示されておらず、上記の第8期介護保険料は、あくまでも参考値です。